

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月14日

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 洋三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 立川 彰

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	3,810	—	356	—	310	—	152	—
20年11月期第3四半期	3,668	△27.0	480	△22.2	418	△27.6	235	△29.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	10.44	—
20年11月期第3四半期	16.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	15,027	6,784	45.0	463.22
20年11月期	15,551	6,733	43.1	459.84

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 6,757百万円 20年11月期 6,708百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年11月期	—	0.00	—		
21年11月期(予想)				7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,074	2.7	497	△19.7	421	△20.9	211	△0.7	14.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第3四半期 14,600,000株 20年11月期 14,600,000株

② 期末自己株式数 21年11月期第3四半期 12,192株 20年11月期 11,432株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第3四半期 14,588,227株 20年11月期第3四半期 14,589,101株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、3ページ【【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報】を参照してください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日～平成21年8月31日）の世界経済は、アメリカのサブプライム問題に端を発する金融危機の発生により、世界経済は減速基調を辿っていました。ただ、このところ各種経済指標には底打ちの兆しが見られ落ち着きを取り戻し始めました。このような状況の下、当社グループは顧客動向の掌握ならびに積極的な営業に努めました。この結果、売上高は前年同期比142百万円増収の3,810百万円、営業利益は前年同期比123百万円減益の356百万円、経常利益は前年同期比108百万円減益の310百万円、四半期純利益は前年同期比82百万円減益の152百万円となりました。

物流事業部門の売上高は今期よりスタートした貸倉庫の寄与により前年同期比110百万円増収の3,522百万円、営業利益は前年同期比6百万円増益の722百万円となりました。

一方不動産部門は賃貸収入の増加により前年同期比32百万円増収の288百万円となりました。ただ、子会社丸八クリエイトが保有しているたな卸資産（販売用不動産）への「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴い157百万円の評価損を営業費用に計上したことから、営業利益は前年同期比103百万円減益の21百万円の損失となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産が前期末比524百万円減少の15,027百万円となりました。

(2) 純資産

利益剰余金が35百万円増加したことならびにその他有価証券評価差額金が13百万円増加したこと等により前期末比51百万円増加の6,784百万円となりました。

(3) 自己資本比率

この結果当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は前期末比1.9%増加の45.0%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は101百万円となり期首残高に比べて24百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が281百万円、減価償却費が385百万円、たな卸資産の「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による評価損が157百万円あったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは710百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは文書保管棚の増設ならびにトラック購入等により91百万円減少しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは長短期借入金の返済、配当金等の支払いにより594百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

企業の在庫調整は一段落の様相を呈しているものの、一方で各種料金の引下げが現実のものとなってきており今後とも厳しい状況が続くものと考えております。

今年度の予想ですが、売上高は5,074百万円、前年同期比131百万円の増収、営業利益は497百万円、前年同期比121百万円の減益、経常利益は421百万円、前年同期比111百万円の減益、当期純利益は211百万円、前年同期比微減と予想しております。

なお、平成21年7月14日に公表しました平成21年11月期の連結業績予想数値を今回変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ157百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,158	76,317
受取手形及び売掛金	326,472	369,636
たな卸資産	1,525,466	2,928,467
繰延税金資産	51,280	51,280
その他	95,640	159,049
貸倒引当金	—	△152
流動資産合計	2,100,018	3,584,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,661,679	5,120,582
機械装置及び運搬具(純額)	232,043	250,245
土地	5,363,803	4,775,146
建設仮勘定	5,180	143,351
その他(純額)	238,280	240,538
有形固定資産合計	11,500,987	10,529,863
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	31,520	13,817
無形固定資産合計	32,516	14,813
投資その他の資産		
投資有価証券	790,767	797,196
従業員に対する長期貸付金	13,039	14,154
差入保証金	413,760	411,767
会員権	27,703	27,703
繰延税金資産	71,590	80,780
その他	81,486	95,724
貸倒引当金	△4,600	△4,610
投資その他の資産合計	1,393,747	1,422,716
固定資産合計	12,927,251	11,967,393
資産合計	15,027,269	15,551,992

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	103,515	122,017
短期借入金	2,750,151	3,591,747
未払金	45,477	44,677
未払費用	52,358	140,048
未払法人税等	34,881	68,472
未払消費税等	43,433	49,982
前受金	219,349	202,937
繰延税金負債	4,887	4,887
賞与引当金	31,842	—
その他	12,069	21,546
流動負債合計	3,297,966	4,246,317
固定負債		
長期借入金	3,689,208	3,326,213
退職給付引当金	202,442	207,481
役員退職慰労引当金	229,380	207,225
長期預り保証金	819,652	830,537
負ののれん	—	783
その他	3,915	—
固定負債合計	4,944,597	4,572,239
負債合計	8,242,564	8,818,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,138,457	2,102,928
自己株式	△2,640	△2,520
株主資本合計	6,710,352	6,674,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,977	33,453
評価・換算差額等合計	46,977	33,453
少数株主持分	27,374	25,037
純資産合計	6,784,705	6,733,435
負債純資産合計	15,027,269	15,551,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,810,904
売上原価	2,979,812
売上総利益	831,092
販売費及び一般管理費	474,187
営業利益	356,904
営業外収益	
受取利息	2,082
受取配当金	10,988
保険返戻金	21,370
負ののれん償却額	783
その他	3,626
営業外収益合計	38,851
営業外費用	
支払利息	81,528
その他	3,861
営業外費用合計	85,390
経常利益	310,365
特別利益	
有形固定資産売却益	233
貸倒引当金戻入額	162
特別利益合計	395
特別損失	
有形固定資産除却損	158
有形固定資産売却損	149
投資有価証券評価損	29,286
特別損失合計	29,594
税金等調整前四半期純利益	281,166
法人税等	126,592
少数株主利益	2,336
四半期純利益	152,236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		281,166
減価償却費		385,674
負ののれん償却額		△783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△5,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		22,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)		31,842
受取利息及び受取配当金		△13,071
支払利息		81,528
保険返戻金		△21,370
有形固定資産売却損益 (△は益)		△83
有形固定資産除却損		158
投資有価証券評価損益 (△は益)		29,286
売上債権の増減額 (△は増加)		43,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)		151,152
その他の資産の増減額 (△は増加)		△9,867
仕入債務の増減額 (△は減少)		△18,501
未収消費税等の増減額 (△は増加)		26,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△6,549
その他の負債の増減額 (△は減少)		△89,268
小計		887,652
利息及び配当金の受取額		13,071
利息の支払額		△77,519
法人税等の支払額		△166,417
法人税等の還付額		53,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		710,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△104,442
有形固定資産の売却による収入		370
無形固定資産の取得による支出		△14,807
貸付金の回収による収入		3,014
長期前払費用の取得による支出		△722
その他の支出		△205
その他の収入		27,777
差入保証金の差入による支出		△2,636
差入保証金の回収による収入		643
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,008

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△897,596
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△481,005
自己株式の取得による支出	△119
配当金の支払額	△115,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,841
現金及び現金同等物の期首残高	76,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,158

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,522,150	288,754	3,810,904	—	3,810,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	3,522,150	288,754	3,810,904	—	3,810,904
営業費用	2,799,275	309,947	3,109,222	344,776	3,453,999
営業利益又は営業損失(△)	722,874	△21,193	701,681	(344,776)	356,904

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損157,935千円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
	金 額
I 売上高	3,668,489
II 売上原価	2,715,766
売上総利益	952,722
III 販売費及び一般管理費	472,037
営業利益	480,685
IV 営業外収益	23,760
V 営業外費用	85,811
経常利益	418,633
VI 特別利益	219
VII 特別損失	16,226
税金等調整前四半期純利益	402,626
税金費用	164,893
少数株主利益	2,636
四半期純利益	235,096

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 税金等調整前四半期純利益	402,626
(2) 減価償却費	321,232
(3) 負ののれん償却額	△ 1,275
(4) 貸倒引当金の減少額	△ 4
(5) 退職給付引当金の増加額	1,138
(6) 役員退職慰労引当金の増加額	15,377
(7) 役員賞与引当金の減少額	△ 25,000
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 13,763
(9) 支払利息	85,793
(10) 有形固定資産売却益	△ 72
(11) 有形固定資産売却損	332
(12) 有形固定資産除却損	1,323
(13) 投資有価証券評価損	14,570
(14) 売上債権の増加額	△ 9,125
(15) たな卸資産の増加額	△ 462,499
(16) 未収消費税の減少額	23,710
(17) その他資産の増加額	△ 166,913
(18) 仕入債務の増加額	8,459
(19) 未払消費税等の増加額	31,863
(20) その他負債の減少額	△ 62,615
小計	165,159
(21) 利息及び配当金の受取額	13,763
(22) 利息の支払額	△ 82,104
(23) 法人税等の支払額	△ 293,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 383,932
(2) 有形固定資産の売却による収入	402
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 1,030
(4) 貸付金の回収による収入	1,081
(5) その他投資活動による支出	△ 9,284
(6) その他投資活動による収入	4,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 短期借入金の増減	1,073,077
(2) 長期借入金の返済による支出	△ 410,630
(3) 自己株式の取得による支出	△ 432
(4) 配当金の支払額	△ 101,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,655
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 24,682
V 現金及び現金同等物の期首残高	122,067
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	97,384

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,411,851	256,637	3,668,489	—	3,668,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	3,411,851	256,637	3,668,489	—	3,668,489
営業費用	2,695,060	174,083	2,869,143	318,660	3,187,804
営業利益	716,791	82,553	799,345	(318,660)	480,685

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。